

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年6月19日

【事業年度】 第72期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 水 間 久 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 水 間 久 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	28,598,061	29,957,796	31,050,832	32,087,601	31,997,536
経常利益 (千円)	209,630	370,025	430,046	426,687	306,765
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	116,698	110,631	243,841	244,710	169,334
包括利益 (千円)	17,741	146,352	226,905	272,925	159,993
純資産額 (千円)	3,586,981	3,686,599	3,866,770	4,077,300	4,194,629
総資産額 (千円)	13,943,299	14,449,583	14,826,564	15,131,518	15,115,208
1株当たり純資産額 (円)	921.03	946.61	992.87	1,046.95	1,077.08
1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.96	28.41	62.61	62.84	43.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.7	25.5	26.1	26.9	27.8
自己資本利益率 (%)	3.2	3.0	6.5	6.2	4.1
株価収益率 (倍)	17.2	19.4	11.4	11.2	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,252	356,132	109,201	274,521	513,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,402	27,774	125,409	157,288	233,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,805	266,465	70,227	249,171	165,347
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	929,635	1,046,712	1,207,955	1,074,233	1,190,339
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	496 [47]	471 [43]	483 [50]	514 [48]	528 [51]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	28,049,492	29,341,459	30,220,930	30,972,743	30,702,176
経常利益 (千円)	258,384	329,168	378,237	435,188	356,005
当期純利益 (千円)	26,541	160,807	199,525	212,123	177,099
資本金 (千円)	646,494	646,494	646,494	646,494	646,494
発行済株式総数 (株)	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000
純資産額 (千円)	3,376,858	3,497,452	3,661,638	3,793,773	3,900,601
総資産額 (千円)	12,525,243	12,999,389	13,319,588	13,551,866	13,468,043
1株当たり純資産額 (円)	867.07	898.04	940.20	974.15	1,001.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (4.00)	12.00 (4.00)	14.00 (4.00)	14.00 (6.00)	10.00 (6.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	6.82	41.29	51.23	54.47	45.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.0	26.9	27.5	28.0	29.0
自己資本利益率 (%)	0.8	4.7	5.6	5.7	4.6
株価収益率 (倍)	75.5	13.3	13.9	14.0	12.7
配当性向 (%)	176.0	29.1	27.3	25.7	22.0
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	400 [7]	390 [7]	396 [9]	402 [9]	412 [13]
株主総利回り [比較指標：配当込み TOPIX] (%)	88.0 [89.2]	95.8 [102.3]	125.5 [118.5]	136.4 [112.5]	106.7 [101.8]
最高株価 (円)	615	595	900	1,107	870
最低株価 (円)	509	505	540	649	556

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

- 1948年3月 鉄管継手を中心とする管工機材の販売を目的として、大阪市西区新町南通4丁目89番地に(株)福井一夫商店を設立
 生野製作所のトーロー印ドレネージ継手(ねじ込式排水管継手)の総発売元として販売開始
- 1952年8月 ドレネージ継手・排水器具等の製造販売の事業拡大を目的として、大阪ドレネージ工業(株)(現・ガイドレ(株)(現・連結子会社))を設立
- 1953年9月 ドレネージ継手が建設省(現・国土交通省)の指定を受け、全国に代理店を設け拡販を開始
- 1955年9月 日本住宅公団(現・都市再生機構)の設立に伴いトーロー印ドレネージ継手、排水器具類の指定を受ける
- 1956年8月 久保田鉄工(株)(現・(株)クボタ)の排水用鑄鉄管の販売代理店契約を締結、排水分野に注力開始
- 1964年4月 商号を福井管材(株)に改称
- 1965年6月 ドレネージ継手JIS規格認定
- 1973年8月 住友金属工業(株)(現・日本製鉄(株))、住友軽金属工業(株)(現・(株)UACJ)との販売代理店契約を締結
- 1978年1月 日本住宅公団(現・都市再生機構)の要請により排水鋼管可とう継手工業会(現・排水鋼管継手工業会)を設立し、入会
- 1979年7月 大阪市西区阿波座に(株)フクイを設立(1983年4月 商号を福井リース(株)に改称、2000年5月 商号をクリット(株)に改称)
- 1983年4月 商号をフクイ(株)に改称
- 6月 東京都日野市旭が丘に子会社福井東(株)(後のクリエイト東京(株))を設立、以後販売子会社をフランチャイズ(FC)とするグループ展開を開始
- 1988年11月 大阪市西区に本社新社屋竣工、本社を移転
- 1990年9月 岩手県紫波郡紫波町に(株)ハイライト(現・連結子会社)を設立(2004年6月 東京都中央区日本橋に本店移転)
- 1991年11月 アロン化成(株)と塩ビ管、小口径マス等化成成品類の販売代理店契約を締結
- 1993年4月 商号をクリエイト(株)に改称
- 1997年7月 奈良県磯城郡にガイドレ物流(有)(現・連結子会社)を設立
- 1998年4月 FC13社(クリエイト北海道(株)、クリエイト東北(株)、クリエイト信越(株)、クリエイト北関東(株)、クリエイト東関東(株)、クリエイト東京(株)、クリエイト神奈川(株)、クリエイト東海(株)、クリエイト京都(株)、クリエイト大阪(株)、クリエイト西(株)、クリエイト四国(株)、クリエイト九州(株))を吸収合併し、社内分社制度(13エリアカンパニー、39事業所)として再編
- 2003年4月 東大阪営業所兼東大阪配送センターほか大阪管内の4営業所を統合し、大阪市大正区に大阪営業部兼大阪配送センターを開設
- 2004年4月 福井函館(株)を吸収合併し、函館営業所として開設
- 2005年11月 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
- 2006年3月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 5月 浦安配送センターを東京都江東区に移転(同時に東京配送センターと改称)
- 7月 大阪市西区にダイポリシステム(株)(現・連結子会社)を設立
- 2007年10月 東京都東久留米市に東京西営業所を開設
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
- 2011年1月 中国上海市の上海穴吹裝飾工程有限公司の株式を50%取得(2012年3月 商号を可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司(現・連結子会社)に改称)

2011年10月	クリット(株)をガイドレ(株)が吸収合併
2012年 1月	中国上海市の可麗愛特(上海)軟件開發有限公司の株式を100%取得 (現・連結子会社) 可麗愛特(上海)軟件開發有限公司の間接所有分と合わせ、可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限 公司を完全子会社化
2012年 5月	神戸営業所を加古川営業所に統合移転
2012年 7月	中国上海市に可麗愛特(上海)商貿有限公司を新規設立 (現・連結子会社)
2013年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダー ド)に株式を上場
2015年12月	埼玉県草加市に東京北営業所を開設
2016年 7月	東京都中央区にクリテック(株)(現・連結子会社)を設立
2017年10月	長崎県諫早市に長崎営業所を開設
2019年 3月	佐野営業所を太田市に移転、太田営業所と改称
2020年 2月	可麗愛特(上海)商貿有限公司を清算結了
2020年 3月	千葉営業所と有明営業所を船橋市に統合移転

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(クリエイト株式会社)、国内連結子会社5社(ガイドレ株式会社、株式会社ハイライト、ガイドレ物流有限会社、ダイポリシステム株式会社、クリテック株式会社)及び海外連結子会社2社(可麗愛特(上海)軟件開発有限公司、可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司)により構成されており、管工機材等の販売を主な事業としております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

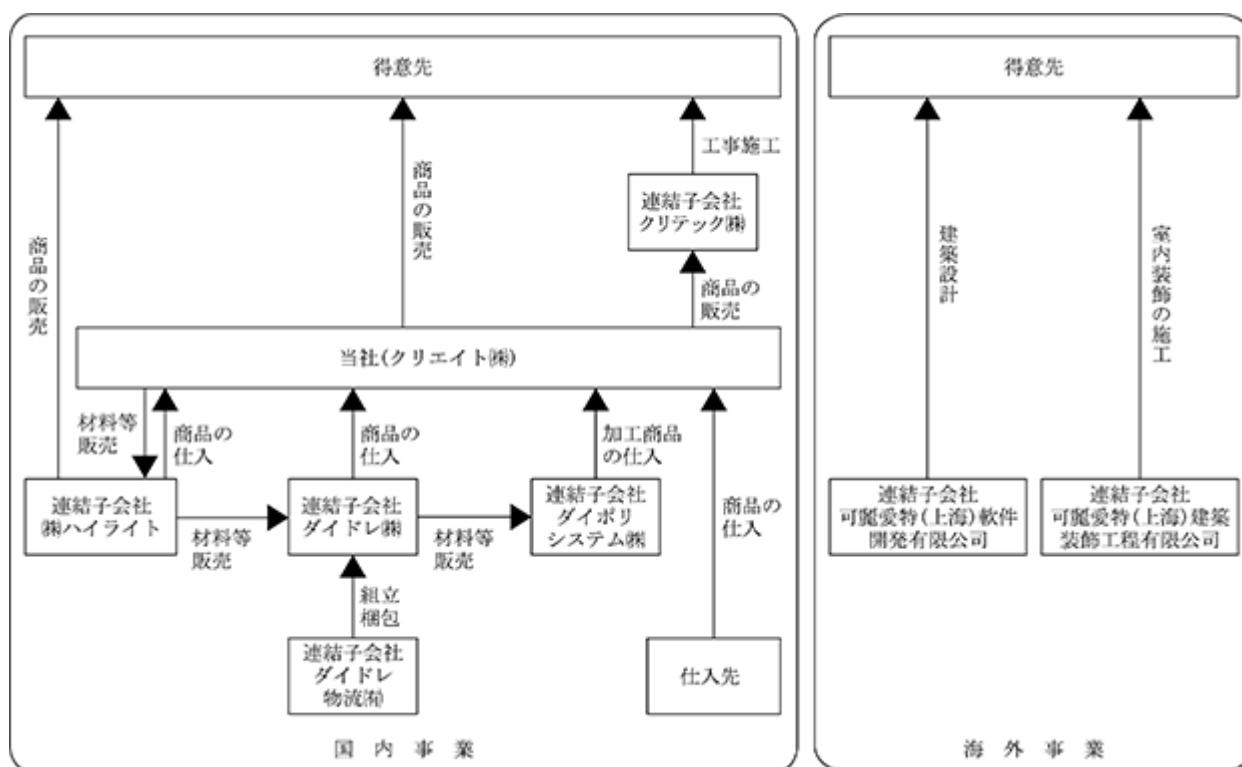
(管工機材)

パイプ・継手・バルブ等の管工機材商品の販売を主たる業務としております。ガイドレ株式会社は、主に排水継手・排水器具・マンホール等のトーロー印商品を製造しており、当社はトーロー印商品の総販売代理店として販売しております。

(施工関連)

工事の請負及び室内装飾の施工等であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



管工機材等の取扱主要商品は、次のとおりであります。

商品区分	主 要 商 品
排水・汚水関連商品	ねじ込み式排水管継手(ドレネージ継手) 排水用各種器具(排水器具、防水継手、ルーフトレン等) マンホールカバー、排水鋼管用可とう継手(MD継手) 排水鋳鉄管、排水集合管、耐火二層管
給湯・給水関連商品	鋼管、被覆鋼管、鋼管用継手、溶接継手、ステンレス管及び継手 銅管及び継手、樹脂管及び継手
化成商品	ビニルパイプ及び継手、塩ビ製小口径排水マス・雨水マス
その他	空調用ダクト、通気弁、各種バルブ、フレキシブル継手 住宅設備機器類(エアコン、換気扇等)、計器類、介護用各種器具 配管関連機材、その他

当社の連結子会社であるガイドレ株が製造し、当社が販売するトーロー印商品を含みます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引	その他の 取引	役員の兼任
(連結子会社)							
ガイドレ(株)	大阪市西区	49,680	排水継手、器具 等の製造	100.0	商品の仕入	資金貸付 不動産賃貸 債務保証	3名
株ハイライト	東京都中央区	45,000	鋳鉄製品の輸入	100.0	商品の仕入 材料等販売	不動産賃貸	3名
ガイドレ物流(注4)	奈良県磯城郡田原本町	3,000	排水器具等組み 立て	100.0 (100.0)	ガイドレ商品の 組立梱包		1名
ダイボリスシステム(株) (注4)	大阪市西区	30,000	配管資材の組立 加工及び加工製 品の販売	100.0 (100.0)	加工商品の仕入	不動産賃貸	2名
クリテック(株)	東京都中央区	50,000	電気、土木、管 工事の請負、設 計、施工、監理	100.0	材料等販売	資金貸付 不動産賃貸	3名
可麗愛特(上海)軟件 開発有限公司	中国上海市	78,650	建築設計	100.0			1名
可麗愛特(上海)建築 装飾工程有限公司 (注5)	中国上海市	215,744	室内装飾の施工	100.0 (4.0)		債務保証	1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 上記各社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 可麗愛特(上海)軟件開発有限公司及び可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司は、特定子会社に該当します。
4 当社100%子会社であるガイドレ(株)の100%出資子会社であります。
5 当社100%子会社である可麗愛特(上海)軟件開発有限公司が4.0%を保有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
管工機材	509[51]
施工関連	19
合計	528[51]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び国内連結子会社の国内管理部門の従業員は管工機材に含めております。
3 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
412 [13]	41.4	15.0	4,864

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社及び国内連結子会社の国内管理部門の従業員は管工機材に含めております。
4 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合が結成されておきませんが、労使関係は良好であります。なお、連結子会社のガイドレ株式会社において労働組合(2020年3月31日現在の組合員数 48名)が結成されておきますが、相互信頼と協調精神により労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、社是である「和を以て尊しと為す」を創業以来大切に想い、経営理念に「快適な住環境を提供し、豊かな暮らしづくりに貢献する」を掲げています。

管工機材と住宅設備資材を販売することを通して、安全かつ快適な暮らしができる社会づくりに貢献し、持続的な企業価値の向上を図り、全てのステークホルダーの「信頼と期待」に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標としては、売上高の安定的な拡大及び収益力を示す営業利益、経常利益の向上を目標としており、一方で資本コストを意識し、資本の効率性を図る尺度としてROE（自己資本当期純利益率）を重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略

国内景気は、消費増税後減速局面に入るなか、新型コロナウイルスの感染拡大で経済は深刻な打撃を受け、終息時期も見通せず、先行き不透明な状態です。

当社グループの取り巻く環境である住宅市場は、消費意欲の後退が長期化することから、今後は市場の低迷が予想され、注視が必要です。

建設市場は、都市開発や地方の建設投資、災害対策のインフラ改修・整備、環境対策、物流投資、海外生産の国内回帰などの需要は強く、アフターコロナの経済活動本格再開後、内需の柱のひとつとなることが見込まれます。

また、長期視点では、大阪・関西万博や統合型リゾート（IR）、リニア新幹線と駅前開発など大型のプロジェクト投資が追い風となる見通しです。

こういった需要を確実に取り込むとともに、大きな環境変化にも対応できるよう、以下を中長期的な経営戦略として、「改革・実践」をスローガンに掲げ、取り組んでまいります。

営業拠点、物流拠点の拡充と再構築

全国展開している数少ない管材商社として、より地域特性に応じた顧客密着型営業を強固にするために、成長性ある地域への展開や配送の効率性、事業の採算性向上を目指した営業所の拡張移転及び統廃合などの物流拠点の拡充を、一段と促進してまいります。

加えて、東西物流ネットワークの基幹となるセンター機能を強化、再構築して倉庫・配送・営業のネットワークサービスを提供することで、顧客満足度を高めてまいります。

取扱商材の拡充及び新分野拡大と新規取引先の開拓

管工機材は、住まいと産業、公共の基盤である様々な建築物の給排水・衛生・空調設備で、なくてはならない商材となっています。生活や産業、都市機能が変化する時代のなか、役割、機能、材質も大きく変化しており、環境も含めた未来を視野においた貢献が求められています。

特に対応ニーズが高まるリフォーム、リノベーション、環境、防災・減災のインフラ整備分野を強化し、既存分野と合わせて、機能の高い商材を幅広く拡充していきます。

また、市場と販路拡大のためにも、既存先の深耕とともに新規取引先の開拓にも重点的に取り組んでまいります。

グループ子会社では、製造部門での新商品開発、組立・加工部門での施工の省力化商材販売、施工部門での工事と商材の一体受注などグループ機能の総合力を発揮して、付加価値の創造を目指してまいります。

財務体質の強化、資本効率の向上

持続的な成長のための新たなチャレンジには、激しい環境変化に対応できる強固な財務基盤が必要となります。

そのために売上総利益額の向上並びにコスト適正化による利益体質強化、在庫管理などの資産の健全化により有利子負債を圧縮させ、自己資本比率の向上、キャッシュフローの増強に努めてまいります。さらに、上場企業の責務として株主から託された資本を有効に活用するため、資本の効率性も高めてまいります。

人材確保、人材育成の充実

重要な経営資源である人材の確保と育成は、最大の経営課題との認識のもと、人事制度や人材開発・教育を充実させるとともに、「働き方改革」である生産性の向上、ダイバーシティを重視した働き方の実現やワークライフバランスを推進してまいります。

また、サステナブル(=持続可能な社会・経済・環境)のSDGsへ貢献する取り組みとして、「安全・安心で、働きがいのある働きやすい健康的な職場づくり」を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政成績、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2020年6月19日)現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

建設市場動向による影響

当社グループの主要販売品目である管工機材商品は、新設住宅着工、公共事業建設、民間設備投資等の建設投資動向により需要が増減する傾向があります。このため、新規販売先の開拓や取扱商品の拡大及び新分野商材の展開を図り、需要が変動することによる影響の低減に努めておりますが、これらの建設投資の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新規販売先の開拓を各支店の重点戦略として、重点取扱商品等の施策を展開、支店と営業本部一体となった営業推進を行っています。

また、鉄系から樹脂に変わる市場環境化での樹脂系商材や顧客ニーズの高いリフォーム、リノベーション、環境、防災・減災商材の拡充に取り組んでおります。

仕入価格の変動による影響

当社グループの取り扱う管工機材商品は、仕入れメーカーの製造原価が原材料価格の変動に影響を受けるため、仕入価格が変動する可能性があります。仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁することで、売上総利益を維持することを行っておりますが、価格転嫁が進まない、または長期間を要する場合がありますため、当社グループの財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、仕入価格の変動を捉えるため、原材料価格の動きやマーケット動向等を仕入れメーカーと情報共有、連携強化を図り、販売先への価格転嫁が迅速にできるよう取り組んでおります。

また、海外からの調達材料は、為替の変動に影響を受けるため、為替予約で変動リスクを軽減しておりますが、予測の範囲を超える大幅な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

競争下の販売環境による影響

当社グループの属する管工機材業界は、垣根が低く成熟した市場であり、競争が激化、過度な値引競争が生じる環境となっています。加えて連結子会社のガイドレ株式会社、製造する金属系トーロー印商品の販売促進や商品開発に努めておりますが、製品素材が樹脂化と共に汎用化が加速され、価格が低下、過当競争で優位性が維持できなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、得意先経営者の高齢化が進むなか、後継者難から事業承継が進まず、競合企業の子会社化、もしくは倒産・廃業に至ることで、得意先の減少が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業リスクによる影響

連結子会社のガイドレ株式会社及び株式会社ハイライトは、トーロー印商品等の素材及び商品の一部を、中国、タイ、ベトナムより調達しております。また、中国の連結子会社2社により、建築設計、内装施工の事業を展開しております。

海外における事業活動は、政治情勢、法的規制、税制変更、経済状況変化等の予期せぬリスクに直面する可能性があります。最近では新型コロナウイルス感染の終息時期も不透明です。

こういった予期せぬリスクが生じた場合、素材及び商品の調達が困難になること、また、連結子会社の業績停滞に伴い期待通りの収益が上げられず、投下資本の回収可能性が低下、損失となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、海外事業を展開する子会社について、親会社取締役の社外取締役としての監視体制と取締役会でのグループ会社の情報共有により、ガバナンスの強化に取り組んでおります。

資金調達等による影響

当社グループは、主に金融機関への手形売却・割引、電子債権の割引、金融機関からの借入、また仕入先への裏書手形による仕入債務の決済により資金調達を行っております。2020年3月末時点における当社グループの手形売却高は3,279百万円、割引高及び裏書譲渡高の合計額は2,141百万円、借入金の合計額は1,909百万円となっております。

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達できるコミットメントラインを導入する等資金調達コストの低減に努めております。

しかしながら、手形売却・割引、電子債権の割引等の偶発債務が顕在化した場合の遡及義務発生や金利の変動を含む金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

会計処理による影響

当社グループは、税効果や退職給付費用等において、業績を始めとした将来の予想・前提に基づいて算定を行っております。そのため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準に変更がある場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

法令・規制に関するリスクによる影響

ガイドレ株式会社が製造する排水継手・排水器具・マンホール類については、「建築基準法」等、その他当社グループ事業についても関連する法律や規制の適用を受けております。これらの法律の改廃や新設、適用基準の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業活動に関連する法令・規制の遵守徹底などのコンプライアンス体制の強化を図っておりますが、これら対策を講じても、不正行為やコンプライアンスに関するリスクを完全に回避することはできず、重大な法令違反等が発生した場合には、社会から信頼が失墜、主要な事業運営に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、法令とコンプライアンス遵守のために、基本理念となる「行動指針」を定め、階層別研修や定期的な社内周知など社員への啓発、教育活動を行っております。

建設事業活動による影響

連結子会社であるクリテック株式会社は、主に電気工事、土木工事、管工事等の施工業務、中国の連結子会社は、建築設計、内装施工の事業を展開しております。

建設工事における施工管理については、品質管理、原価管理、環境管理、安全衛生管理を厳格に行っておりますが、施工期間中の重大な労働災害・人身事故や自然災害・周辺環境による想定外の工事遅延および施工物件の契約不適合責任による修復費、補償費等で多大な費用負担が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、建設工事現場を監督する技術者不足から、人材確保が困難となり、当初想定した受注案件が実現されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、感染症、予測困難な事象リスクによる影響

当社グループは、全国に倉庫を併設した営業所と東西の物流センターを保有しておりますが、地震や台風、集中豪雨等の大規模自然災害や感染症に加え、予測困難な事象（火災・テロ・戦争・ITシステム障害・サイバー攻撃等）による事業停止の影響により、物流と配送が分断される可能性があります。

大規模自然災害や感染症などに対し、必要とされるBCP（事業継続計画）を策定して発生時の対策を行っておりますが、環境変化や影響が想定より大きい場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、全国営業所の物流拠点を有することから、事業が停止した被災地区へ近隣拠点からの代替配送を行うことで、早期の事業復旧に向けた施策を推進します。

人材確保に関するリスクによる影響

当社グループは、優秀な人材を幅広く採用・育成することで、事業活動の推進と競争力の維持・向上を図っています。

人材の獲得競争の激化や社員の退職等によって十分な人材の確保及び育成ができなかった場合には、競争力の低下につながり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新卒採用に加え、社員からの紹介採用、機動的な中途採用、ダイバーシティを重視した採用を行っており、人材の定着化へ向けて、人材開発型の人事制度や職場環境の改善などを取り組んでおります。

また、サプライチェーンの観点からは、国内で配送ドライバーが不足する等、物流業界全般を通じて人材確保が困難になってきており、取り巻く環境の厳しさが増えています。

物流能力を強化し、リスクの低減を進めていますが、親密運送会社の外部環境変化や労働力不足等の影響が想定よりも大きい場合には、輸送コスト等の上昇や販売の機会損失等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

在庫に関するリスクによる影響

当社グループは、得意先のニーズにジャストインタイムで対応できるよう、豊富な商品を取り揃える目的で、棚卸資産を保有しております。

棚卸資産は、適切な在庫管理を行っておりますが、急激な経済環境変化での市況悪化や自然災害などの外的要因で、著しく陳腐化し評価損を計上した場合には、当社グループの業績財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、営業所ごとに在庫及び長期滞留在庫の目標を設定し、商品管理を担う営業企画管理部指導のもと、月次でモニタリングを実施して在庫の適正化に取り組んでおります。

固定資産に関するリスクによる影響

当社グループは、営業所で有形・無形固定資産、自社ビルの一部賃貸事務所で有形固定資産、倉庫の賃貸不動産で投資その他資産を保有しておりますが、経営環境の著しい変化等による営業所の収益低下や不動産市況悪化等による賃貸収入低下で、十分なキャッシュ・フローを創出できず、対象資産の減損損失の計上をした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各営業所の業績目標に関する予算・実績管理は、月次で実施しており、業績が著しく低下した際には、営業本部主導で迅速に対応、改善できる体制にしております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済は深刻な打撃を受け、終息時期も見通せず、先行き不透明な状態です。景気が回復に転じるには、新型コロナウイルスの流行終息が必須であり、国内での感染拡大が落ち着き、外出の自粛が和らげば、個人消費はある程度持ち直しすると思われれます。ただし、インバウンド需要や貿易活動を中心に、経済が元の水準に戻るには時間を要すると思われれます。

当社グループの取巻く環境である住宅市場においては、新型コロナウイルスの影響で、工期の遅延や住宅展示場のイベント自粛が発生し、消費意欲の後退が長期化することから、今後は市場の低迷が予測され、注視が必要です。

建設市場においては、都市開発や地方の建設投資、災害対策のインフラ改修や整備、環境対策、物流投資、海外生産の国内回帰などの需要は強く、アフターコロナの経済活動本格再開後、内需の柱のひとつとなることが見込まれます。

また、中長期的視点では、大阪・関西万博や統合型リゾート（IR）、リニア新幹線と駅前開発など大型のプロジェクト投資が追い風となる見通しです。

以上のような経営環境のもと、当社は、「働きがいのある会社を目指して改革・改善を実践する」を基本方針に、物流改革（営業拠点、物流拠点の拡充と再構築）、働き方改革（営業・配送・内部・在庫体制改善、残業改善、職場環境改善）、増収増益の達成、成長期待市場への展開、新たなビジネスチャンスの発掘等に、企業グループの総力を結集して取り組みました。

この結果、連結売上高は31,997百万円（前年同期比0.3%減）となり、売上総利益は5,297百万円（同0.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費は運賃高騰の影響などにより39百万円増加し、営業利益は226百万円（同27.0%減）、経常利益は306百万円（同28.1%減）となりました。

以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する当期純利益は169百万円（同30.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと以下のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は31,675百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は248百万円（同24.9%減）となりました。

[施工関連]

当セグメントの売上高は321百万円（前年同期比5.1%増）、営業損失は19百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水・雨水配管・通気配管に使用される商品が中心となります。

MD継手は公共物件、病院案件、大型案件の採用、また厨房や病院などに特殊なMD継手(MD-NC)が採用され増加しました。排水鋳鉄管(鋳鉄製集合管)は北海道・関西・中四国地区において、大型マンション案件が減少し、中規模マンションで競合他社の塩ビ製集合管が採用され減少しました。耐火二層管は、北海道・九州地区で受注案件が増加しましたが、東北・北関東信越・東京地区で受注案件が減少し、全国的な耐火ビニルパイプへの管種変更の影響により受注が減少したこと等により、当商品群の売上高は6,531百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の新築及び改修工事の給湯・給水・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。鉄管継手、溶接接手類は管種がステンレスや樹脂にシフトしつつあり受注が減少し、樹脂管継手は価格が折り合わずに失注することもありましたが、ライニング鋼管とステンレス類は病院案件の受注により大幅に増加したこと等により、当商品群の売上高は8,115百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(化成商品)

当商品群は、戸建住宅・集合住宅・テナントビル等の汚水・排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン(PE)管・継手が中心となります。化成(塩ビ・PE)商品は、管工機材の中でも流通・在庫量が多い商品であり、軽量・安価・高施工性により鉄系の配管資材から需要が移行している商品群であるため、継続して販売強化商品としています。拡販商材である株式会社クボタケミックスの一般パイプ・耐火ビニルパイプ・水道配水用PE管・継手の受注獲得に努めた結果、当商品群の売上高は8,832百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高く、不定期なスポット案件や厳しい競合環境により受注に波がありますが、新設住宅着工数の落ち込む中、リフォーム(リノベーション)案件は堅調に推移しており、継続して販売強化商品としています。新型コロナウイルス問題により、中国からの温水洗浄便座・空調機が供給難で失注、事業開発部ではコンクリート二次製品の受注が減少、公共工事減少によりメーターユニット商材の受注が減少したこと等により、当商品群の売上高は8,195百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

財政状態

(資産)

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、15,115百万円となりました。流動資産は89百万円減少し、流動資産合計で11,082百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が435百万円減少、電子記録債権が229百万円増加、現金及び預金が116百万円増加したこと等によるものです。固定資産は73百万円増加し、固定資産合計で4,032百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物（純額）が40百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて133百万円減少し、10,920百万円となりました。流動負債は34百万円減少し、8,613百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が166百万円減少、電子記録債務が155百万円増加したこと等によるものです。固定負債は99百万円減少し、2,307百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が104百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し、4,194百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が126百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、1,190百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は513百万円（前年同期比238百万円増加）となりました。この主な要因は、割引手形の減少額176百万円、売上債権の減少額380百万円、仕入債務の減少額10百万円、税金等調整前当期純利益304百万円、たな卸資産の増加額9百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は233百万円（前年同期比76百万円減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出148百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は165百万円（前年同期比83百万円増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出853百万円、長期借入れによる収入800百万円等によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(商品区分)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
管工機材	23,979,154	98.8
施工関連	113,045	105.7
合計	24,092,199	98.8

- (注) 1 金額は、仕入価格等によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(商品区分)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	6,531,806	96.7
給湯・給水関連商品	8,115,674	101.6
化成商品	8,832,619	101.6
その他	8,195,604	98.2
管工機材	31,675,704	99.7
施工関連	321,832	105.1
合計	31,997,536	99.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
渡辺パイプ株式会社	3,966,569	12.4	4,350,954	13.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討の内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点において入手可能な情報を基に検証等を行っております。

当連結会計年度の経営成績等に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて89百万円減少し、流動資産合計で11,082百万円となりました。主要な販売店において受取手形より電子記録債権への切り替えを推進した結果、電子記録債権が229百万円増加しました。業務合理化に繋がる回収方法として、今後も電子記録債権の利用を拡大します。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、固定資産合計で4,032百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、流動負債合計で8,613百万円となりました。電子記録債務が155百万円増加、支払手形及び買掛金が166百万円減少しましたが、業務合理化を狙いとした支払方法の変更によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、固定負債合計で2,307百万円となりました。借入金圧縮のため繰上返済等を進めた結果、長期借入金が104百万円減少しました。今後も財務体質をより強化するため、借入金の圧縮に努めます。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し、純資産合計で4,194百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が126百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.9%から0.9%上昇し、当連結会計年度末では27.8%となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高、売上総利益)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比90百万円減少し、31,997百万円となりました。消費税増税の駆け込み需要の反動、新型コロナウイルスの影響により工期の遅延や需要の減少があったことから新設住宅着工戸数が前年度比7.3%減となり、特に第3四半期後半以降、主要管材類の需要は停滞しましたが、公共物件、病院案件、首都圏や地方都市の再開発案件等の建設需要は堅調にあり、化成商品類、ライニング鋼管、ステンレス類の受注が増加しました。

業界を取り巻く大きな流れとして、多品種少ロット化が進みつつあり、全国38ヶ所の営業所ごとの販売・物流機能で、少量配送できる強みを発揮して、商品の小口配送に対応し、需要減少局面でしたが案件以外の細かな受注を取り込み、売上高の減少を抑えました。

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比44百万円減少し、5,297百万円となりました。利益率の維持に重点を置いた営業戦略を展開しましたが、子会社における原価高騰を販売価格に転嫁できず売上総利益が減少することとなりました。

(営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比39百万円増加し、5,071百万円となりました。

自社配送によるきめ細かな配送網を構築し、新規出店や拡張移転による創出利益と固定費のバランスを取りながら、顧客視点に立った在庫・物流システム強化を推進していますが、将来を見据えた人材確保と営業と配送の分離施策により人件費が増加しました。また、配送の外部委託もあり、運送業者の確保から運賃の高騰に影響を受けています。

それらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前年同期比83百万円減少し、226百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比119百万円減少し、306百万円となりました。この主な要因は、営業利益が前年同期比より83百万円減少し、営業外収益が前年同期比より39百万円減少したことによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、169百万円となりました。この主な要因は、経常利益に特別損益を加えた結果、税金等調整前当期純利益が304百万円となり、税効果適用後の法人税等を134百万円計上したこと等によるものです。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	25.7	25.5	26.1	26.9	27.8
時価ベースの自己資本比率(%)	14.4	14.8	18.8	19.7	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	11.2	6.2	19.9	7.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	6.0	2.3	7.2	13.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

d. 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの資金需要の主なものは、商品の購入、製品製造のための材料・部品の購入、全国に拠点展開する事業所の家賃や人件費をはじめとする一般管理費、新規出店や拡張移転等による設備投資等があります。

(財務政策)

当社グループの事業活動の維持に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関等からの借入により資金調達を行っております。

新規出店や拡張移転による設備投資は固定費の増加に繋がることから、売上拡大とのバランスを勘案しながら計画的な実施を行っております。グループ全体の借入金の削減を図りながら、必要な運転資金及び設備投資資金を調達することを考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は194,603千円であり、セグメント別の内訳について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

[管工機材]

当連結会計年度においては、主としてガイド株式会社製の金型、ソフトウェア更新及びダイポリシステム株式会社佐野工場の生産ライン増設への投資を行い、その総額は194,536千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[施工関連]

当連結会計年度においては、主として工具器具及び備品への投資を行い、その総額は66千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・西日本支社 (大阪市西区)	管工機材	本社機能	61,225		467,820 (264)	54,790	6,430	590,265	34
札幌営業所 (札幌市東区)	管工機材	営業所	685	0	24,000 (553)		0	24,685	14
函館営業所 (北海道函館市)	管工機材	営業所	29		55,261 (1,793)		0	55,290	5
盛岡営業所 (岩手県紫波郡紫波町)	管工機材	営業所	10,776	0	24,079 (4,223)		0	34,855	5
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	管工機材	営業所	10,208	-	85,134 (1,488)	954	70	96,368	7
金沢営業所 (石川県野々市市)	管工機材	営業所	0	0	64,092 (1,079)		32	64,125	5
京都営業所 (京都市伏見区)	管工機材	営業所	83,852		- (-)	720	4,190	88,763	7
加古川営業所 (兵庫県加古川市)	管工機材	営業所	15,827	0	174,798 (3,213)		326	190,952	11
松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)	管工機材	営業所	12,761	0	69,469 (1,499)		30	82,261	8
北九州営業所 (北九州市門司区)	管工機材	営業所	9,561	0	113,300 (2,291)		0	122,861	6
熊本営業所 (熊本市南区)	管工機材	営業所	11,321	0	64,618 (1,149)		0	75,940	9
仙台倉庫 (宮城県黒川郡大和町)		賃貸	12,861		113,870 (2,553)		0	126,731	
京都倉庫 (京都市伏見区)		賃貸	912		250,200 (1,012)		0	251,112	
佐野工場 (栃木県佐野市)		賃貸	78,033	0	187,226 (3,430)		3,798	269,057	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記のほか、主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京本社・東日本支社 (東京都中央区)	管工機材	本社機能	19,475
東京配送センター・ 有明営業所 (東京都江東区)	管工機材	配送センター・営業所	78,978
大阪配送センター・ 大阪営業部 (大阪市大正区)	管工機材	配送センター・営業所	36,547
東北支店 (仙台市若林区)	管工機材	3 営業所	22,123
北関東・信越支店 (群馬県太田市)	管工機材	3 営業所	36,403
東関東支店 (千葉県船橋市)	管工機材	2 営業所	18,500
東京支店 (東京都中央区)	管工機材	4 営業所	45,674
神奈川支店 (神奈川県厚木市)	管工機材	2 営業所	24,120
東海支店 (名古屋市港区)	管工機材	3 営業所	35,960
中四国支店 (岡山県岡山市)	管工機材	5 営業所	42,024
九州支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	管工機材	3 営業所	33,540

(リース設備)

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・営業所	管工機材	コンピューター	4～5年	60	
本社・営業所	管工機材	車両運搬具	1～5年	139,834	296,528

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ガイドレ(株)	奈良工場 (奈良県磯城郡 田原本町)	管工機材	製造設備	100,101	28,023	225,704 (5,138)	32,637	386,466	61
ダイポリシ ステム(株)	佐野工場 (栃木県 佐野市)	管工機材	製造設備	79,453	1,992	187,226 (3,430)	4,745	273,418	21

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、金型であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 ダイポリシシステム(株)の主要な設備は提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2020年3月31日現在、記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年3月2日 (注1)	600	3,855	306,000	588,354	473,520	696,109
2006年3月16日 (注2)	114	3,969	58,140	646,494	89,968	786,078

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 1,400円 引受価額 1,299.20円
発行価額 1,020円 資本組入額 510円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社
発行価格 1,400円 引受価額 1,299.20円 発行価額 1,020円 資本組入額 510円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	12	56	6	4	3,173	3,256	
所有株式数(単元)		1,173	60	2,145	90	16	36,206	39,690	600
所有株式数の割合(%)		2.96	0.15	5.40	0.23	0.04	91.22	100.00	

(注) 自己株式 74,555株は、「個人その他」に 745単元、「単元未満株式の状況」に 55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	960	24.66
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	589	15.13
福井道夫	横浜市西区	521	13.38
福井珠樹	兵庫県芦屋市	268	6.89
高木敏幸	川崎市宮前区	68	1.76
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.60
吉成隆則	北海道雨竜郡雨竜町	60	1.55
坂口明	札幌市北区	54	1.40
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	53	1.36
片山博夫	茨木市新中条町	48	1.23
計		2,687	69.01

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 74千株(1.87%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,893,900	38,939	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,939	

(注)「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 55株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13 - 15	74,500		74,500	1.87
計		74,500		74,500	1.87

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	74,555		74,555	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とし、業績の進展及び内部留保の充実等を勘案しながら、配当性向20%以上を目標としていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。この結果、中間配当金6円とあわせ、年間配当金は10円であります。

なお、次期配当金につきましては、経営環境に不確定要素が多いために現段階では未定とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化並びに事業拡大を図るための人材確保・育成、新規事業展開、新商品開発への投資資金として有効に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月5日 取締役会決議	23,366	6.00
2020年6月19日 定時株主総会決議	15,577	4.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめすべての利害関係者にとっての企業価値を最大化するための透明かつ公正なガバナンス体制を構築することであり、この基本方針のもと、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最優先課題と位置付けており、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティーの明確化を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

<概要及び当該体制を採用する理由>

当社は、2016年6月24日開催の第68回定時株主総会における定款変更の承認を受けて、「監査等委員会設置会社」へ移行しており、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。

当社は取締役会を、業務執行の重要事項決定機関および取締役職務執行の監督機関と位置付けており、取締役会は監査等委員を除く取締役6名と監査等委員である取締役3名（社外取締役2名を含む。）で構成されております。

構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、社長直轄の内部監査部(4名)が、経営方針、法令、定款、各種規程等の妥当性、効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

<その他の事項>

・内部統制システムの整備の状況

イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が繰り返し法令・コンプライアンス遵守の精神を役職員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを周知する。また、その徹底を図るため、人事総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査部は、人事総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査等委員会に報告されるものとする。

また、問題発生に対し速やかな通報を促進する目的で、内部通報制度を定め、通報窓口を設置、専用通報ツール等を通じた受付と対策実施により、違反行為の抑止及び未然防止、早期発見と是正・再発防止に努める。

なお、内部通報制度により通報した者に対して、通報を理由としたいかなる不利益な取扱いも行っていない旨を定め、周知し適切に運用する。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、法務担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、人事総務部において当社グループの全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。内部監査部がグループ各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に法務担当取締役及び取締役会に報告する。

二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定める。

ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除、低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

ホ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社については、自立経営を原則とした上で関係会社管理規程を制定し、業務の適性を確保する。

当社は、関係会社管理規程に則り、連結子会社の役員の兼任または役員派遣もしくは担当部署への速やかな報告、承認を通じ、連結子会社の重要な組織及び経理、業務、財務状況等の経営を監督する。

当社の内部監査部は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社人事総務部及び各部門の責任者に報告し、当社人事総務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

ヘ) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会は、内部監査部所属の職員に業務監査に必要な事項を指示することができるものとする。

また、現在、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は配置していない。

ト) 前号の使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会より監査業務に必要な指示を受けた職員はその指示に関して、監査等委員以外の取締役、内部監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

チ) 取締役及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に対する体制

監査等委員が取締役会等において業務執行の報告を受けるとともに、業務執行に関する重要な書類を監査等委員に回付するほか、必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人が監査等委員への説明、報告を行うこととする。

子会社の取締役及び従業員から報告を受けたものは、監査等委員会に報告する必要があると判断した事項について、直接または間接的に監査等委員会に報告する体制を整備する。

リ) 監査等委員の業務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該業務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務について生ずる必要な費用の前払または償還請求その他の当該業務の執行について生ずる費用または債務の処理について請求があったときは、速やかに当該費用の支払いを行う。

ヌ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、代表取締役を含む取締役及び主要な使用人との定期的な会合を行う。

監査等委員会は、監査の実効性確保に係る各監査等委員の意見を十分に尊重する

監査等委員は、その職務の適切な遂行を図るため、必要に応じて、外部の関係情報の収集及び社内外の関係者からの意見聴取を図る。

ル) 財務報告及び情報開示に係る内部統制の体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができる内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

情報開示に関しては、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づき、適時適切な開示を実施する。

ヲ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備

当社及びグループ各社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、管理本部統括のもと必要に応じて警察・顧問弁護士等、外部の専門機関とも連携を図り、組織的かつ速やかに対応する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループが認識する事業のリスクについては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載されたとおりですが、事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスク（法令違反、財務報告の誤り、労働災害、大規模自然災害、システム障害等）については、経営会議において事前にリスク分析、リスクの発生を防止する対応策とともに、リスクが発生した場合の損害を最小限にとどめる具体的な諸施策を実施しております。

また、重大な経営リスクが実際に発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応によって損失を最小限に抑えるとともに、再発防止のための対策を実施することとしています。

・当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を定め、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理し、子会社が重要な業務執行を行う際には取締役会に報告することで子会社の業務の適正性を確保しております。

また、内部監査部は、定期的に連結子会社の会計監査及び業務監査を実施し、その結果を当社の代表取締役及び取締役会に報告しております。

さらに、子会社に取締役及び監査役を派遣し、子会社の業務の適正を監視する体制となっており、子会社の業務の状況等は毎月当社の役職員が出席する子会社取締役会の中で報告されております。

（会社の支配に関する）基本方針

当社は、会社法施行規則第118条3号にいう「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定めておりません。

取締役に関する事項

・取締役の定数又は取締役の資格制限(定款での定め)

当社の監査等委員を除く取締役は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選解任の決議要件(会社法と異なる別段の定め)

当社の取締役は株主総会において選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

・株主総会で決議できるとしたもの

イ) 自己の株式の取得

当社は自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

・特別決議要件を変更したもの

当社は会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	福井 珠樹	1947年9月29日生	1970年4月 当社入社 1978年10月 札幌支店長 1979年5月 取締役 1989年5月 常務取締役 1993年5月 専務取締役 1995年5月 常務取締役 2003年6月 専務取締役管理本部長 2010年6月 ダイドレ(株)取締役 2012年1月 可麗愛特(上海)軟件開發 有限公司董事長 2012年4月 代表取締役社長 2013年6月 (株)ハイライト取締役 2016年7月 クリテック(株)取締役(現任) 2017年4月 代表取締役会長(現任)	注2	268
代表取締役 社長 営業本部長	吉成 隆則	1954年4月16日生	1977年4月 当社入社 2006年10月 北関東・信越支店長 2007年6月 東日本副支社長 2010年4月 人事総務部長 2010年6月 クリット(株)監査役 ダイドレ(株)監査役 ダイドレ物流(有)監査役 ダイポリシステム(株)監査役 2011年6月 取締役 (株)ハイライト監査役 2012年4月 管理本部長 2014年4月 可麗愛特(上海)軟件開發 有限公司董事長 2015年4月 常務取締役 6月 (株)ハイライト取締役(現任) 2017年4月 代表取締役社長(現任) 2018年6月 ダイドレ(株)取締役(現任) 2020年1月 営業本部長(現任)	注2	60
常務取締役	片山 博夫	1955年5月19日生	1978年4月 当社入社 2004年4月 大阪支店長 2007年4月 営業副本部長 西日本支社長 6月 取締役 2010年4月 営業副本部長 東日本支社長 2014年4月 可麗愛特(上海)建築裝飾工程 有限公司董事長 2015年4月 常務取締役(現任) 営業本部長 6月 ダイドレ(株)取締役(現任)	注2	48
取締役 管理本部長	水間 久雄	1959年2月9日生	1981年4月 当社入社 2006年4月 東北支店長 2010年4月 東日本副支社長 2011年4月 執行役員 2015年4月 営業副本部長 東日本支社長 6月 取締役(現任) 2016年7月 クリテック(株)取締役(現任) 2018年6月 (株)ハイライト取締役(現任) 2019年4月 管理本部長(現任)	注2	46

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業副本部長 西日本支社長	橋口俊晴	1960年9月28日生	1992年9月 2008年4月 2010年4月 2015年4月 2011年4月 2017年4月 2019年6月	当社入社 営業企画部長 北関東・信越支店長 兵庫・中国支店長 執行役員 営業副本部長 西日本支社長(現任) 取締役(現任)	注2	10
取締役 事業開発部長 営業企画 管理部管掌	宇山泰宏	1965年6月1日生	1992年9月 2006年4月 2010年4月 2015年4月 2016年4月 2016年7月 2017年6月 2019年4月 6月	当社入社 神奈川支店長 東京支店長 東日本副支社長 商品管理部管掌 事業開発部長 市場開発部管掌 クリテック㈱代表取締役(現任) ダイポリシステム㈱取締役(現任) 事業開発部長 営業企画管理部管掌 (現任) 取締役(現任)	注2	13
取締役 (監査等委員)	坂口明	1948年2月23日生	1973年10月 1998年4月 2003年6月 2004年6月 2011年6月 2012年6月 2016年6月	当社入社 情報システム室長 執行役員 経理部長 取締役 常勤顧問 常勤監査役 取締役(監査等委員)(現任)	注3	54
取締役 (監査等委員)	佐野正幸	1944年1月5日生	1969年4月 1974年4月 1979年4月 1990年4月 1991年4月 1992年3月 5月 2005年6月 2016年6月	裁判官任官 富山地方家庭裁判所判事補 大阪地方裁判所 判事 大阪高等裁判所 奈良地方裁判所葛城支部 裁判官退官 さくら法律事務所パートナー弁護士 (現任) 監査役 社外取締役(監査等委員)(現任)	注3	7
取締役 (監査等委員)	山田一彦	1944年4月13日生	1963年4月 1996年7月 2000年7月 2001年7月 2002年8月 2009年6月 2016年6月	大阪国税局入官 和田山税務署長 大阪国税局調査第一部次長 大阪東税務署長 山田一彦税理士事務所税理士(現任) 監査役 社外取締役(監査等委員)(現任)	注3	7
計						517

- (注) 1 取締役 佐野正幸及び山田一彦は、社外取締役であります。
- 2 当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。
- 3 当社は、監査等委員である取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。
- 4 当社の監査等委員会の体制は次のとおりです。
委員長 坂口明、委員 佐野正幸、委員 山田一彦
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役（補欠監査等委員）1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
横野良也	1957年3月24日生	1989年3月	横野税理士事務所税理士(現任)	

社外取締役

当社の社外取締役は、佐野正幸氏、山田一彦氏の2名であり、監査等委員であります。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

佐野正幸氏は弁護士としての専門知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言、助言をいただくために選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれはないため、独立役員に指定していません。

山田一彦氏は税理士としての専門知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言、助言をいただくために選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれはないため、独立役員に指定していません。

なお、会社と社外取締役の間には人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の状況

<監査等委員会の組織、人員及び手続>

当社の監査等委員会の組織は、監査等委員3名（うち社外取締役2名）であります

監査等委員会は、監査等委員を除く取締役に対する営業報告の要求、重要な管理部門及び支店での規程規則の遵守状況の調査、連結対象会社の経営状況の調査をする等、厳正な監査を実施しております。また、監査等委員会、内部監査部及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

<当事業年度における監査等委員会の活動状況>

監査等委員会は定期的開催しており当事業年度においては年間10回開催しております。個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
坂口 明	10	10
佐野 正幸	10	10
山田 一彦	10	10

監査等委員会における主な検討事項としては、取締役の職務執行状況、内部統制システムの整備・運用状況、四半期及び年度決算監査、会計監査人の評価及び選任議案の決定と監査報酬の同意等であります。

常勤監査等委員の活動としては、取締役会のほか代表者研修等の主要な会議に全て出席し情報収集を行うとともに、年度の監査方針及びスケジュール計画等の立案や、日常的には重要な決裁書類閲覧や四半期及び年度決算の会計監査を実施しています。また、内部監査部門との定期的な協議を行い、定例の監査等委員会においては非常勤監査等委員との意見交換や監査結果の共有を諮っております。

また、非常勤監査等委員（社外取締役）の活動としては、全ての取締役会及び定期的開催する監査等委員会に出席しており、専門知識を背景に意見の表明を行う等取締役会及び監査等委員会の意思決定の適正性が確保されております。

内部監査の状況

<内部監査の組織、人員及び手続>

当社の内部監査の組織は、社長直轄の内部監査部4名であります。

内部監査部は、経営方針・法令・定款・各種規程等の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

<内部監査、監査等委員会及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係>

人事総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行っております。また、内部監査部は、人事総務部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査等委員会に報告されております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称 太陽有限責任監査法人
- b. 継続監査期間 17年間
- c. 業務を執行した公認会計士の氏名 森内茂之及び池田哲雄
- d. 会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、その他13名
- e. 監査公認会計士等の異動 該当事項はありません。

f. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の独立性、専門性、監査実績、品質管理体制及び監査報酬等の内容について総合的に判断して選定しております。当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、その基準を満たしていると判断し選定しております。

g. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の選定方針の内容に従って総合的に評価を行っており、その評価結果に基づき当該監査法人の再任の適否について判断をしております。なお、監査等委員会は、当事業年度において、太陽有限責任監査法人が実施した会計監査が、適正におこなわれていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		24,720	
連結子会社				
計	22,000		24,720	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算定根拠などが、当社の事業内容や事業規模に照らし、適切であるかについて必要な検証を行ない、妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(役員報酬に関する基本的な考え方)

当社の役員報酬制度は、当社グループの持続的な成長及び中長期の企業価値向上への貢献意欲を一層高め、業務執行の監督・監査によるコーポレート・ガバナンス向上を担う優秀な人材を確保することを目的とし、当社役員に求められる役割と責務に見合った報酬水準及び報酬体系とすることを基本方針とします。

(役員報酬枠)

取締役及び監査等委員取締役の報酬額は、株主総会で決議された以下の報酬枠の範囲内で決定します。

取締役 : 年額3億円以内(2016年6月24日開催の第68回定時株主総会で決議)

監査等委員取締役 : 年額6千万円以内(2016年6月24日開催の第68回定時株主総会で決議)

(役員報酬等の内容)

各役員に対し総報酬の基準額を定めており、固定報酬(基本報酬)及び業績連動報酬で構成しております。

固定報酬(基本報酬)は、当社と同等規模の主要企業における役員報酬水準を参考として各役員に対する基準額を定めております。

業績連動報酬は、創出した成果・業績に対して処遇するものとして、総報酬の25%を基準額とし、前期における「連結一株当たり利益」を指標として、基準額に対し220%~0%の支給率で評価を行っております。

なお、取締役監査等委員は固定報酬(基本報酬)のみの支給となり、業績連動報酬の対象外となっております。

さらに、短期業績に基づくインセンティブ報酬として役員賞与の仕組みがあります。役員賞与は、業績連動を基本として、当期の「連結経常利益(又は税金等調整前当期純利益のいずれか低い方)」の計画達成率を指標として賞与総額を算出し、各役員の総報酬の基準額の比率に基づいて配分を行っております。

(役員退職慰労金の廃止)

当社は役員退職慰労金制度を既に廃止しており、役員に対し退職慰労金は支給しません。(ただし、制度廃止前に確定した退職慰労金は、当該役員退職時に支給されます。)

なお、2020年6月19日開催の第72回定時株主総会において、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、従来にも増して株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、当社の監査等委員である取締役以外の取締役に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。譲渡制限付株式報酬は、ご承認いただいた報酬限度額(年額30百万円以内)及び上限株式数(年30千株以内)の範囲内と定められております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	137,794	112,174	25,620	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,840	9,840		1
社外役員	9,840	9,840		2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名・権限・裁量の範囲等

取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、監査等委員において協議のうえ決定しております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動としましては、2019年4月16日開催の取締役会において、2020年3月期に係る業績連動報酬について前期における「連結一株当たり利益」を指標として決定し、2020年4月17日開催の取締役会において、2020年3月期に係る役員賞与について当期の「連結経常利益（又は税金等調整前当期純利益のいずれか低い方）」の計画達成率を勘案して支給しないことを決定しました。

2020年3月期に係る監査等委員である取締役の固定報酬については基準額を指標として2019年4月16日開催の取締役会において監査等委員である取締役の全員一致により決定しました。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合は純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的の場合は純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

主要な仕入先や金融機関との取引関係の維持強化と同業他社の動向把握が主な保有方針であり、保有の合理性を取締役会等で検証し承認のうえ取得しております。個別銘柄の継続保有の適否に関しては保有の効果と売却による財務改善効果を比較衡量し経営戦略会議にて方向性を判断いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	13,500
非上場株式以外の株式	10	114,395

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	2,880	取引先持株会及び株式累積投資による増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)クボタ	30,000.000	30,000.000	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 主要な仕入先としての取引関係維持・強化 の目的と売却による財務改善の効果を比較衡 量し現状保有が適当と経営戦略会議において 判断	無
	41,445	47,985		
東亜合成(株)	22,500.000	22,500.000	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 主要な仕入先としての取引関係維持・強化 の目的と売却による財務改善の効果を比較衡 量し現状保有が適当と経営戦略会議において 判断	無
	21,150	26,325		
(株)名古屋銀行	5,562.648	5,379.558	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 主要な金融機関としての取引関係維持・強化 の目的と売却による財務改善の効果を比較衡 量し現状保有が適当と経営戦略会議において 判断 (株式数が増加した理由) 株式累積投資による増加	有
	14,540	19,205		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	35,000.000	35,000.000	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 主要な金融機関としての取引関係維持・強化 の目的と売却による財務改善の効果を比較衡 量し現状保有が適当と経営戦略会議において 判断	無
	14,105	19,250		
(株)CKサンエツ	3,401.332	3,512.183	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 仕入先としての取引関係維持・強化の目的 と売却による財務改善の効果を比較衡量し現 状保有が適当と経営戦略会議において判断 (株式数が増加した理由) 取引先持株会による増加	無
	9,999	9,119		
住友商事(株)	5,185.359	4,244.872	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 主要な仕入先としての取引関係維持・強化 の目的と売却による財務改善の効果を比較衡 量し現状保有が適当と経営戦略会議において 判断 (株式数が増加した理由) 取引先持株会による増加。	有
	6,424	6,498		
橋本総業ホール ディングス(株)	1,210.000	1,100.000	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 同業他社の動向把握の目的と売却による財 務改善の効果を比較衡量し現状保有が適当と 経営戦略会議において判断 (株式数が増加した理由) 株式の分割による増加	無
	2,191	1,546		
(株)オーテック	1,000.000	1,000.000	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 同業他社の動向把握の目的と売却による財 務改善の効果を比較衡量し現状保有が適当と 経営戦略会議において判断	無
	2,100	1,971		
(株)オータケ	1,000.000	1,000.000	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 同業他社の動向把握の目的と売却による財 務改善の効果を比較衡量し現状保有が適当と 経営戦略会議において判断	無
	1,520	1,699		
ミヤコ(株)	700.000	700.000	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 同業他社の動向把握の目的と売却による財 務改善の効果を比較衡量し現状保有が適当と 経営戦略会議において判断	有
	918	602		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、経営戦略会議により検証しております。

2. 株式会社三菱UFJファイナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にセミナーに参加すること等により会計基準の改正に対応できるよう努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,084,233	1 1,200,339
受取手形及び売掛金	1, 4 5,308,708	1 4,873,686
電子記録債権	4 1,763,841	1,993,363
商品及び製品	2,449,783	2,460,479
仕掛品	229,319	236,892
原材料及び貯蔵品	235,180	225,927
その他	134,832	124,867
貸倒引当金	34,102	32,998
流動資産合計	11,171,797	11,082,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,815,666	1 1,885,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,418,310	1,447,629
建物及び構築物(純額)	397,356	437,688
機械装置及び運搬具	133,258	133,240
減価償却累計額	99,403	102,656
機械装置及び運搬具(純額)	33,854	30,584
リース資産	111,829	124,698
減価償却累計額及び減損損失累計額	85,145	93,521
リース資産(純額)	26,684	31,176
土地	1 1,576,016	1 1,576,016
その他	684,439	710,800
減価償却累計額及び減損損失累計額	626,910	656,012
その他(純額)	57,528	54,787
有形固定資産合計	2,091,438	2,130,252
無形固定資産		
リース資産	52,362	41,029
その他	38,800	62,072
無形固定資産合計	91,162	103,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1 157,247	1 136,358
繰延税金資産	451,746	435,887
その他	1 1,239,175	1 1,294,945
貸倒引当金	71,243	68,005
投資その他の資産合計	1,776,924	1,799,185
固定資産合計	3,959,526	4,032,540
繰延資産	194	110
資産合計	15,131,518	15,115,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,743,488	1 2,577,024
電子記録債務	1 4,253,744	1 4,409,466
短期借入金	36,275	-
1年内返済予定の長期借入金	1 763,684	1 815,111
リース債務	21,739	22,661
未払法人税等	75,259	61,578
賞与引当金	184,295	166,345
その他	569,351	561,165
流動負債合計	8,647,838	8,613,352
固定負債		
長期借入金	1 1,199,634	1 1,094,667
リース債務	69,356	59,351
役員退職慰労引当金	32,221	36,535
退職給付に係る負債	916,054	899,851
資産除去債務	6,503	6,591
役員退職慰労未払金	51,100	51,100
その他	131,510	159,131
固定負債合計	2,406,379	2,307,227
負債合計	11,054,217	10,920,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,636,345	2,763,014
自己株式	42,000	42,000
株主資本合計	4,044,055	4,170,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,932	26,430
繰延ヘッジ損益	917	4,370
為替換算調整勘定	34,192	31,429
退職給付に係る調整累計額	44,798	38,327
その他の包括利益累計額合計	33,244	23,904
純資産合計	4,077,300	4,194,629
負債純資産合計	15,131,518	15,115,208

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	32,087,601	31,997,536
売上原価	1 26,745,110	1 26,699,796
売上総利益	5,342,491	5,297,740
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	561,062	604,244
給料及び手当	1,802,236	1,822,659
賞与引当金繰入額	169,707	152,328
退職給付費用	180,094	178,448
役員退職慰勞引当金繰入額	3,286	4,314
賃借料	446,780	452,958
減価償却費	44,252	58,829
貸倒引当金繰入額	2,096	983
その他	1,822,587	1,798,483
販売費及び一般管理費合計	5,032,102	5,071,282
営業利益	310,388	226,457
営業外収益		
受取利息	1,432	295
受取配当金	4,135	4,581
不動産賃貸料	61,809	61,285
仕入割引	161,302	154,328
その他	80,035	48,877
営業外収益合計	308,715	269,367
営業外費用		
支払利息	22,775	21,942
手形売却損	16,632	16,462
不動産賃貸原価	40,459	43,071
売上割引	85,643	79,973
その他	26,906	27,610
営業外費用合計	192,416	189,060
経常利益	426,687	306,765
特別損失		
減損損失	6,465	-
事業整理損	-	2,467
特別損失合計	6,465	2,467
税金等調整前当期純利益	420,221	304,297
法人税、住民税及び事業税	148,797	116,207
法人税等調整額	26,713	18,756
法人税等合計	175,510	134,963
当期純利益	244,710	169,334
親会社株主に帰属する当期純利益	244,710	169,334

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	244,710	169,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,896	16,501
繰延ヘッジ損益	8,928	3,453
為替換算調整勘定	11,071	2,762
退職給付に係る調整額	26,111	6,471
その他の包括利益合計	1 28,214	1 9,340
包括利益	272,925	159,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,925	159,993
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,453,946	41,917	3,861,740
当期変動額					
剰余金の配当			62,312		62,312
親会社株主に帰属する当期純利益			244,710		244,710
自己株式の取得				83	83
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			182,398	83	182,315
当期末残高	646,494	803,217	2,636,345	42,000	4,044,055

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,828	8,010	23,121	70,909	5,029	3,866,770
当期変動額						
剰余金の配当						62,312
親会社株主に帰属する当期純利益						244,710
自己株式の取得						83
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,896	8,928	11,071	26,111	28,214	28,214
当期変動額合計	17,896	8,928	11,071	26,111	28,214	210,530
当期末残高	42,932	917	34,192	44,798	33,244	4,077,300

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,636,345	42,000	4,044,055
当期変動額					
剰余金の配当			54,522		54,522
親会社株主に帰属する当期純利益			169,334		169,334
自己株式の取得					
連結範囲の変動			11,857		11,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			126,669		126,669
当期末残高	646,494	803,217	2,763,014	42,000	4,170,725

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,932	917	34,192	44,798	33,244	4,077,300
当期変動額						
剰余金の配当						54,522
親会社株主に帰属する当期純利益						169,334
自己株式の取得						
連結範囲の変動						11,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,501	3,453	2,762	6,471	9,340	9,340
当期変動額合計	16,501	3,453	2,762	6,471	9,340	117,328
当期末残高	26,430	4,370	31,429	38,327	23,904	4,194,629

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	420,221	304,297
減価償却費	102,120	144,179
減損損失	6,465	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,575	4,220
賞与引当金の増減額(は減少)	2,446	17,950
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,500	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,934	4,314
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,053	6,882
受取利息及び受取配当金	5,567	4,876
支払利息	22,775	21,942
手形売却損	16,632	16,462
売上債権の増減額(は増加)	127,194	380,312
割引手形の増減額(は減少)	576,706	176,232
たな卸資産の増減額(は増加)	82,873	9,024
仕入債務の増減額(は減少)	206,261	10,600
その他	80,704	30,857
小計	482,335	672,577
利息及び配当金の受取額	5,567	4,876
利息の支払額	38,306	39,600
法人税等の支払額	175,074	124,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,521	513,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,855	148,746
無形固定資産の取得による支出	18,339	20,765
投資有価証券の取得による支出	2,811	2,881
貸付けによる支出	-	1,458
その他	56,282	59,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,288	233,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,543	34,158
長期借入れによる収入	950,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,123,915	853,540
リース債務の返済による支出	10,350	23,088
自己株式の取得による支出	83	-
配当金の支払額	62,280	54,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,171	165,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,783	4,981
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,721	119,246
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,955	1,074,233
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	3,140
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,074,233	1 1,190,339

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

ガイドレ㈱

㈱ハイライト

ガイドレ物流(有)

ダイポリシステム㈱

クリテック㈱

可麗愛特(上海)軟件開発有限公司

可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司

(3) 連結範囲の変更

当連結会計年度において、連結子会社であった可麗愛特(上海)商貿有限公司は、清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司 12月31日 *1

可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司 12月31日 *1

可麗愛特(上海)商貿有限公司 12月31日 *1

*1：連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結グループの一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定

に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

3 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS 第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

4 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 74,621千円は、「無形固定資産の取得による支出」 18,339千円、「その他」 56,282千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。

担保提供資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	148,795千円	198,787千円
土地	1,418,626千円	1,452,076千円
投資有価証券	91,642千円	74,983千円
貸与建物 (投資その他の資産「その他」に含む)	48,048千円	44,810千円
貸与土地 (投資その他の資産「その他」に含む)	256,667千円	6,467千円
計	1,973,781千円	1,787,125千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
買掛金	633,942千円	636,664千円
電子記録債務	1,545,424千円	1,503,997千円
割引手形	2,311,778千円	2,135,545千円
1年内返済予定の長期借入金	387,160千円	349,360千円
長期借入金	482,720千円	390,360千円
計	5,361,024千円	5,015,927千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	652,416千円	523,659千円
受取手形裏書譲渡高	31,162千円	6,380千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	427,528千円	377,243千円
電子記録債権割引高	1,659,361千円	1,611,886千円

3 当座貸越契約等

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,750,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,750,000千円	3,800,000千円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、前連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	3,331千円	千円
電子記録債権	47,282千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	1,758千円	12,408千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,780千円	23,771千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	25,780千円	23,771千円
税効果額	7,883千円	7,269千円
その他有価証券評価差額金	17,896千円	16,501千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	12,827千円	4,973千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	12,827千円	4,973千円
税効果額	3,899千円	1,520千円
繰延ヘッジ損益	8,928千円	3,453千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,071千円	10,602千円
組替調整額		7,839千円
為替換算調整勘定	11,071千円	2,762千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,823千円	13,238千円
組替調整額	25,790千円	22,559千円
税効果調整前	37,614千円	9,321千円
税効果額	11,502千円	2,850千円
退職給付に係る調整額	26,111千円	6,471千円
その他の包括利益合計	28,214千円	9,340千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000			3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,458	97		74,555

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 97株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,945	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	23,366	6.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,155	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000			3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,555			74,555

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	31,155	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	23,366	6.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,577	4.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,084,233千円	1,200,339千円
担保提供定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,074,233千円	1,190,339千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	37,288千円	98,974千円
1年超	71,580千円	170,690千円
合計	108,868千円	269,664千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については流動性リスクを考慮のうえで、短期運転資金と設備投資資金を銀行等金融機関からの借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日です。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の通貨関連では、連結子会社のドル建仕入想定額の為替レートを確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を行っております。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、人事総務部において与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引は社内規程に基づき、新規取引を取締役会の承認事項とし、月次の取引実績を取締役会で報告しております。また、経理部において、月次で契約先と残高照合を行っております。手許流動性リスクについては、経理部が将来一定期間の資金収支見込みを作成するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで、リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,084,233	1,084,233	
(2) 受取手形及び売掛金	5,308,708	5,308,708	
(3) 電子記録債権	1,763,841	1,763,841	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	138,247	138,247	
資産計	8,295,031	8,295,031	
(1) 支払手形及び買掛金	2,743,488	2,743,488	
(2) 電子記録債務	4,253,744	4,253,744	
(3) 短期借入金	36,275	36,275	
(4) 未払法人税等	75,259	75,259	
(5) 長期借入金(1)	1,963,318	1,955,281	8,036
(6) リース債務	91,096	89,777	1,319
負債計	9,163,182	9,153,827	9,355
デリバティブ取引(2)	(1,322)	(1,322)	

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,200,339	1,200,339	
(2) 受取手形及び売掛金	4,873,686	4,873,686	
(3) 電子記録債権	1,993,363	1,993,363	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	117,358	117,358	
資産計	8,184,747	8,184,747	
(1) 支払手形及び買掛金	2,577,024	2,577,024	
(2) 電子記録債務	4,409,466	4,409,466	
(3) 未払法人税等	61,578	61,578	
(4) 長期借入金(1)	1,909,778	1,903,590	6,187
(5) リース債務	82,013	81,145	868
負債計	9,039,860	9,032,804	7,055
デリバティブ取引(2)	(6,296)	(6,296)	

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

前連結会計年度(2019年3月31日)

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

前連結会計年度（2019年3月31日）

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金、(6)リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、(5)リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	19,000	19,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,084,233		
受取手形及び売掛金	5,308,708		
電子記録債権	1,763,841		
合計	8,156,784		

当連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,200,339		
受取手形及び売掛金	4,873,686		
電子記録債権	1,993,363		
合計	8,067,389		

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2019年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	36,275					
長期借入金	763,684	627,799	336,835	170,000	65,000	
リース債務	21,739	20,590	18,572	17,731	12,194	266
合計	821,699	648,389	355,407	187,731	77,194	266

当連結会計年度（2020年3月31日）

区 分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	815,111	524,147	320,209	185,388	64,923	
リース債務	22,661	20,573	19,732	14,195	2,267	2,582
合計	837,772	544,720	339,941	199,583	67,190	2,582

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	131,900	65,085	66,815
その他			
小 計	131,900	65,085	66,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,346	8,505	2,159
小 計	6,346	8,505	2,159
合 計	138,247	73,591	64,655

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	76,886	31,220	45,665
その他	0	0	0
小 計	76,886	31,220	45,665
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	40,471	41,234	762
小 計	40,471	41,234	762
合 計	117,358	72,454	44,903

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建米国ドル	買掛金	304,525	127,638	1,322
合計			304,525	127,638	1,322

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建米国ドル 買建元	買掛金	452,259 25,173	130,596	6,106 189
合計			395,811	130,596	6,296

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度と確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社の従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	863,858	843,048
勤務費用	47,195	45,335
利息費用	863	843
数理計算上の差異の発生額	11,823	13,238
退職給付の支払額	57,045	73,718
簡便法から原則法への振替		492
退職給付債務の期末残高	843,048	828,254

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	843,048	828,254
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	843,048	828,254
退職給付に係る負債	843,048	828,254
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	843,048	828,254

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	47,195	45,335
利息費用	863	843
数理計算上の差異の費用処理額	22,947	19,717
過去勤務費用の費用処理額	2,842	2,842
確定給付制度に係る退職給付費用	73,849	68,737

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	2,842	2,842
数理計算上の差異	34,771	6,479
合計	37,614	9,321

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	25,581	22,739
未認識数理計算上の差異	38,950	32,470
合計	64,532	55,210

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	73,757	73,006
退職給付費用	4,502	11,474
退職給付の支払額	5,284	13,193
制度への拠出額	192	182
簡便法から原則法への振替 その他	222	492
退職給付に係る負債の期末残高	73,006	71,596

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	72,558	67,796
制度からの給付見込額	4,861	2,811
	67,696	64,984
非積立型制度の退職給付債務	5,309	6,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,006	71,596
退職給付に係る負債	73,006	71,596
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,006	71,596

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 4,502千円 当連結会計年度 11,474千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 49,383千円、当連結会計年度 49,588千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、60,963千円であります。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入する大阪鉄商厚生年金基金が2017年3月31日付で厚生労働大臣より解散の許可を受けたことに伴い、後継制度として設立された大阪鉄商企業年金基金に移行しております。

(1) 複数事業主の直近の積立状況
大阪鉄商企業年金基金

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	4,540,714	4,461,569
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	4,896,496	5,043,300
差引額	355,781	581,730

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
大阪鉄商企業年金基金 12.86 %

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
大阪鉄商企業年金基金 12.69 %

(3) 補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 598,256千円及び別途積立金242,474千円であり
ます。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 472,102千円及び繰越不足金 109,628千円であ
ります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪鉄商企業年金基金は期間5年の元利均等償却であります。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)1	94,260千円	85,225千円
賞与引当金	64,980千円	59,185千円
未払事業税	8,614千円	6,863千円
退職給付に係る負債	283,493千円	275,174千円
役員退職慰労引当金	9,853千円	11,172千円
役員退職慰労未払金	15,626千円	15,626千円
会員権評価損	33,106千円	32,495千円
減損損失	35,150千円	33,211千円
繰延ヘッジ損益	575千円	千円
その他	90,582千円	89,148千円
繰延税金資産小計	636,243千円	608,103千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	93,957千円	82,470千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	66,292千円	71,794千円
評価性引当額小計	160,249千円	154,264千円
繰延税金資産合計	475,994千円	453,838千円
(繰延税金負債)		
合併受入資産	1,730千円	1,730千円
その他有価証券評価差額金	19,445千円	12,507千円
繰延ヘッジ損益	980千円	1,925千円
その他	2,091千円	1,786千円
繰延税金負債合計	24,247千円	17,951千円
繰延税金資産の純額	451,746千円	435,887千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	17,425	9,422	24,185	38,788	1,933	2,505	94,260千円
評価性引当額	17,425	9,422	24,185	38,788	1,933	2,203	93,957千円
繰延税金資産						302	302千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	7,195	22,433	35,414	1,752	14,672	3,757	85,225千円
評価性引当額	7,195	22,433	35,414	1,752	14,672	1,002	82,470千円
繰延税金資産						2,755	2,755千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	4.3%
受取配当金	0.1%	0.1%
住民税均等割	8.6%	11.9%
評価性引当額	1.1%	2.1%
所得拡大税制等による税額控除	5.8%	%
海外子会社の適用税率差異	0.5%	1.5%
その他	3.6%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	44.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
京都営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	6,416千円	6,503千円
時の経過による調整額	86千円	87千円
期末残高	6,503千円	6,591千円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社では、不動産賃貸借契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金のうち使用期間が明確で、将来の退去時にその発生が見込まれる物件の原状回復費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もない物件に関しては、資産除去債務相当額を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪市において、自社ビル(土地を含む)の一部を賃貸用としております。

なお、自社ビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、その他の地域において、自社所有の土地、建物を貸与しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	412,993	411,370
		期中増減額	1,622	1,500
		期末残高	411,370	409,870
	期末時価		206,574	219,534
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	563,579	559,270
		期中増減額	4,309	4,115
		期末残高	559,270	555,154
	期末時価		666,000	514,000

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、大阪本社ビルの自社使用分を含めておりますが、賃貸等不動産として使用される部分と自社で使用する部分の時価を区別して把握することが困難であるため、当該不動産全体を注記の対象としております。

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
減価償却費による減少であります。
- 3 時価の算定方法
主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(時点修正を含む)、その他の物件については、路線価等による評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	16,800	16,800
	賃貸費用	5,215	5,556
	差額	11,584	11,243
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	13,895	18,323
	賃貸費用	20,105	17,889
	差額	6,209	434
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」及び電気、土木及び管工事の請負等を行う「施工関連」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,781,454	306,146	32,087,601		32,087,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,957	7,834	29,791	29,791	
計	31,803,412	313,980	32,117,393	29,791	32,087,601
セグメント利益又は損失()	330,264	19,201	311,062	674	310,388
セグメント資産	15,123,535	203,595	15,327,130	195,612	15,131,518
その他の項目					
減価償却費	101,294	826	102,120		102,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169,335	2,556	171,891		171,891

(注) 1.調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 674千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 195,612千円は、セグメント間相殺消去等であります。

2.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,675,704	321,832	31,997,536		31,997,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,751	11,650	14,402	14,402	
計	31,678,456	333,482	32,011,939	14,402	31,997,536
セグメント利益又は損失()	248,142	19,788	228,354	1,896	226,457
セグメント資産	15,103,586	191,086	15,294,673	179,464	15,115,208
その他の項目					
減価償却費	143,685	493	144,179		144,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194,536	66	194,603		194,603

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,896千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 179,464千円は、セグメント間相殺消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,966,569	管工機材

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	4,350,954	管工機材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	管工機材	施工関連	計			
減損損失	1,754	4,710	6,465			6,465

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山 博夫			当社 常務取締役	(被所有) 直接 1.2		単身社宅 貸与	1,529		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社常務取締役 片山博夫への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山 博夫			当社 常務取締役	(被所有) 直接 1.2		単身社宅 貸与	1,404		
役員	水間 久雄			当社 取締役	(被所有) 直接 1.1		単身社宅 貸与	1,159		
役員	橋口 俊晴			当社 取締役	(被所有) 直接 0.2		単身社宅 貸与	834		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社常務取締役片山博夫及び当社取締役水間久雄、橋口俊晴への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,046円 95銭	1,077円 08銭
1株当たり当期純利益金額	62円 84銭	43円 48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	244,710	169,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	244,710	169,334
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,489	3,894,445

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,077,300	4,194,629
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,077,300	4,194,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,894,489	3,894,445

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2020年4月17日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年6月19日開催予定の第72回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議し、以下の起案内容が承認可決されました。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1) 導入の目的

本制度は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（以下「対象取締役」といいます。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

(2) 導入の条件

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆さまのご承認を得られることを条件といたします。

2016年6月24日開催の第68回定時株主総会において、当社の監査等委員である取締役以外の取締役の報酬等の額は年額3億円以内とご承認いただいておりますが、本株主総会では、当該報酬枠とは別枠にて、本制度を新たに導入し、当社の対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆さまにご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

対象取締役に対して支給される報酬総額は、現行の金銭報酬額とは別枠で、年額300万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、それぞれ年30千株以内といたします（なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。）。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間としております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、発行又は処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利としない範囲において取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

対象取締役は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと

一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,275			
1年以内に返済予定の長期借入金	763,684	815,111	0.556	
1年以内に返済予定のリース債務	21,739	22,661		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,199,634	1,094,667	0.494	2021年4月 ~ 2024年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	69,356	59,351		2021年4月 ~ 2026年1月
合計	2,090,690	1,991,791		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	524,147	320,209	185,388	64,923
リース債務	20,573	19,732	14,195	2,267

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,531,240	15,865,483	24,330,430	31,997,536
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	18,372	67,266	262,534	304,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	32,490	31,094	155,821	169,334
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	8.34	7.98	40.01	43.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	8.34	16.33	32.03	3.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,849	862,993
受取手形	6 1,220,964	1,067,119
売掛金	1 3,882,788	1 3,686,668
電子記録債権	6 1,753,199	1,964,061
商品	2,042,340	2,001,208
前払費用	47,522	49,374
未収入金	67,677	59,923
関係会社短期貸付金	192,000	172,000
その他	4,477	4,086
貸倒引当金	30,565	29,582
流動資産合計	9,983,253	9,837,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 272,108	2 243,250
構築物	6,832	6,508
機械及び装置	524	367
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	17,612	16,161
土地	2 1,350,311	2 1,163,085
リース資産	26,684	31,176
有形固定資産合計	1,674,074	1,460,550
無形固定資産		
ソフトウェア	18,269	20,027
リース資産	49,585	38,960
電話加入権	5,194	5,194
その他	1,535	-
無形固定資産合計	74,584	64,181

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 147,702	2 127,895
関係会社株式	193,714	193,714
出資金	423	423
破産更生債権等	32,882	585
長期前払費用	1,341	6,374
繰延税金資産	371,626	355,769
保険積立金	431,901	478,906
差入保証金	238,100	242,239
貸与建物	2 61,957	2 140,414
貸与土地	2 370,537	2 557,764
リース資産	979	288
その他	58,600	57,400
貸倒引当金	89,812	56,315
投資その他の資産合計	1,819,954	2,105,459
固定資産合計	3,568,613	3,630,190
資産合計	13,551,866	13,468,043
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,281	36,484
買掛金	1, 2 2,676,691	1, 2 2,558,972
電子記録債務	2 4,249,244	2 4,388,229
1年内返済予定の長期借入金	2 320,760	2 305,760
リース債務	20,985	21,907
未払金	336,122	291,430
未払費用	30,986	29,228
未払法人税等	70,660	56,432
預り金	14,228	15,173
賞与引当金	162,649	142,931
その他	48,364	81,624
流動負債合計	7,988,975	7,928,175
固定負債		
長期借入金	2 737,720	2 611,960
リース債務	67,248	57,998
退職給付引当金	778,516	773,043
資産除去債務	6,503	6,591
役員退職慰労未払金	51,100	51,100
長期預り保証金	128,030	138,573
固定負債合計	1,769,118	1,639,266
負債合計	9,758,093	9,567,442

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	999,929	1,122,506
利益剰余金合計	2,359,057	2,481,635
自己株式	42,000	42,000
株主資本合計	3,749,629	3,872,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,143	28,394
評価・換算差額等合計	44,143	28,394
純資産合計	3,793,773	3,900,601
負債純資産合計	13,551,866	13,468,043

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	1 30,972,743	1 30,702,176
売上原価	1 26,140,541	1 25,865,364
売上総利益	4,832,201	4,836,812
販売費及び一般管理費	2 4,533,268	2 4,594,108
営業利益	298,933	242,704
営業外収益		
受取利息	1 2,429	1 1,306
受取配当金	4,055	4,502
不動産賃貸料	1 72,237	1 81,475
仕入割引	1 166,818	1 160,500
その他	1 60,198	1 38,201
営業外収益合計	305,739	285,985
営業外費用		
支払利息	14,283	12,894
手形売却損	16,632	16,462
不動産賃貸原価	40,459	47,766
売上割引	85,631	79,966
その他	12,477	15,593
営業外費用合計	169,483	172,684
経常利益	435,188	356,005
特別損失		
減損損失	1,754	-
関係会社株式評価損	45,589	50,000
貸倒引当金繰入額	16,408	-
特別損失合計	63,753	50,000
税引前当期純利益	371,435	306,005
法人税、住民税及び事業税	146,333	106,111
法人税等調整額	12,978	22,793
法人税等合計	159,311	128,905
当期純利益	212,123	177,099

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	850,117	2,209,246
当期変動額							
剰余金の配当						62,312	62,312
当期純利益						212,123	212,123
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						149,811	149,811
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	999,929	2,359,057

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,917	3,599,900	61,737	61,737	3,661,638
当期変動額					
剰余金の配当		62,312			62,312
当期純利益		212,123			212,123
自己株式の取得	83	83			83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,593	17,593	17,593
当期変動額合計	83	149,728	17,593	17,593	132,134
当期末残高	42,000	3,749,629	44,143	44,143	3,793,773

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	999,929	2,359,057
当期変動額							
剰余金の配当						54,522	54,522
当期純利益						177,099	177,099
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						122,577	122,577
当期末残高	646,494	786,078	786,078	59,128	1,300,000	1,122,506	2,481,635

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42,000	3,749,629	44,143	44,143	3,793,773
当期変動額					
剰余金の配当		54,522			54,522
当期純利益		177,099			177,099
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,749	15,749	15,749
当期変動額合計		122,577	15,749	15,749	106,827
当期末残高	42,000	3,872,206	28,394	28,394	3,900,601

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～30年
機械及び装置	7～12年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	12,553千円	15,845千円
短期金銭債務	200,802千円	192,244千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	143,405千円	116,708千円
土地	1,226,460千円	1,039,233千円
投資有価証券	91,642千円	74,983千円
貸与建物	48,048千円	122,089千円
貸与土地	256,667千円	193,694千円
計	1,766,225千円	1,546,708千円

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
買掛金	633,942千円	636,664千円
電子記録債務	1,545,424千円	1,503,997千円
割引手形	2,311,778千円	2,135,545千円
1年内返済予定の長期借入金	220,760千円	185,760千円
長期借入金	452,720千円	351,960千円
計	5,164,624千円	4,813,927千円

3 偶発債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	652,416千円	523,659千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	427,528千円	377,243千円
電子記録債権割引高	1,659,361千円	1,611,886千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司	20,824千円	千円
計	20,824千円	千円

5 当座貸越契約等

当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,550,000千円	3,550,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,550,000千円	3,550,000千円

6 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	3,331千円	千円
電子記録債権	45,825千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引(売上高)	57,529千円	16,150千円
営業取引(仕入高)	2,379,043千円	2,390,585千円
営業取引 (販売費及び一般管理費)	-千円	3,240千円
営業取引以外の取引	27,191千円	37,970千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃及び荷造費	499,776千円	543,323千円
給料及び手当	1,631,141千円	1,648,796千円
賞与引当金繰入額	162,649千円	142,931千円
退職給付費用	176,911千円	173,519千円
減価償却費	40,828千円	50,722千円
貸倒引当金繰入額	1,555千円	983千円

おおよその割合

販売費	13%	13%
一般管理費	87%	87%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	193,714
関連会社株式	
計	193,714

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	193,714
関連会社株式	
計	193,714

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	57,409千円	50,983千円
未払賞与	11,521千円	10,514千円
未払事業税	8,409千円	5,984千円
退職給付引当金	241,434千円	236,396千円
役員退職慰労未払金	15,626千円	15,626千円
関係会社株式評価損	95,197千円	87,552千円
会員権評価損	27,941千円	27,330千円
減損損失	32,858千円	32,174千円
その他	52,092千円	43,793千円
繰延税金資産小計	542,490千円	510,356千円
評価性引当額	148,238千円	138,991千円
繰延税金資産合計	394,251千円	371,364千円
(繰延税金負債)		
合併受入資産	1,730千円	1,730千円
その他有価証券評価差額金	19,445千円	12,507千円
その他	1,449千円	1,355千円
繰延税金負債合計	22,625千円	15,594千円
繰延税金資産の純額	371,626千円	355,769千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率と差異の主なもの

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	3.2%
受取配当金	0.1%	0.1%
住民税均等割	9.2%	11.2%
評価性引当額	2.5%	3.0%
所得拡大税制等による税額控除	3.8%	%
その他	1.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	42.1%

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2020年4月17日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年6月19日開催予定の第72回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,374,359	17,295	169,453	1,222,201	978,951	17,999	243,250
構築物	142,541	1,283	19,625	124,199	117,690	814	6,508
機械及び装置	25,844		3,633	22,210	21,843	157	367
車両運搬具	1,255		45	1,210	1,210		0
工具、器具及び備品	120,831	2,237	559	122,509	106,348	3,688	16,161
土地	1,350,311		187,226	1,163,085			1,163,085
リース資産	111,829	12,868		124,698	93,521	8,376	31,176
有形固定資産計	3,126,973	33,801	380,659	2,780,115	1,319,565	31,036	1,460,550
無形固定資産							
ソフトウェア	73,585	10,730		84,315	64,288	8,972	20,027
リース資産	149,491			149,491	110,531	10,625	38,960
電話加入権	5,194			5,194			5,194
その他	1,535		1,535				
無形固定資産計	229,806	10,730	1,535	239,001	174,820	19,598	64,181

(注) 1 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、「当期末残高」は取得価額により記載しております。
2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	120,377	85,898	120,377	85,898
賞与引当金	162,649	142,931	162,649	142,931

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告は、電子広告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第71期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月21日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月21日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第72期第1四半期)	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月6日 近畿財務局長に提出。
	(第72期第2四半期)	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月7日 近畿財務局長に提出。
	(第72期第3四半期)	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月5日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		2019年6月26日 近畿財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等 の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定 子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		2019年9月27日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月19日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内茂之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田哲雄

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエイト株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、クリエイト株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内

部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月19日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内茂之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田哲雄

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。